

三井住友・ 中小型株ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 **19** 期
決算日 2022年9月26日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2003年9月30日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、日本の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みません。）のうち、中小型株に投資を行います。■組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行います。■株式の組入比率は、高位を基本とします。ただし、企業価値と比較して割安度が高いと判断される企業が減少した場合等には、組入比率を低下させることがあります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・中小型株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 円	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
15期 (2018年9月25日)	円 38,767	円 200	% 24.5	969.07	% 10.7	% 95.3	百万円 8,391
16期 (2019年9月25日)	34,896	200	△ 9.5	834.34	△ 13.9	99.0	19,904
17期 (2020年9月25日)	36,320	200	4.7	870.50	4.3	98.2	9,828
18期 (2021年9月27日)	45,178	200	24.9	1,055.78	21.3	98.5	8,314
19期 (2022年9月26日)	39,190	200	△ 12.8	972.27	△ 7.9	97.5	6,202

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東京証券取引所の市場区分変更に伴い、当ファンドの参考指数である「日経ジャスダック平均株価」は2022年4月1日をもって算出終了となりました。それに伴い、当ファンドの参考指数を「Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込み)」へ変更いたしました。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年9月27日	円 45,178	% —	1,055.78	% —	% 98.5
9月末	44,276	△ 2.0	1,037.28	△ 1.8	98.1
10月末	44,467	△ 1.6	1,020.11	△ 3.4	98.1
11月末	42,034	△ 7.0	955.90	△ 9.5	97.5
12月末	43,255	△ 4.3	983.86	△ 6.8	98.7
2022年1月末	39,209	△ 13.2	929.97	△ 11.9	98.7
2月末	40,091	△ 11.3	946.51	△ 10.3	98.0
3月末	40,522	△ 10.3	956.85	△ 9.4	97.5
4月末	39,593	△ 12.4	944.07	△ 10.6	97.2
5月末	39,567	△ 12.4	945.07	△ 10.5	96.6
6月末	38,672	△ 14.4	952.81	△ 9.8	97.1
7月末	40,539	△ 10.3	986.36	△ 6.6	96.0
8月末	41,384	△ 8.4	1,007.26	△ 4.6	97.5
(期末) 2022年9月26日	39,390	△ 12.8	972.27	△ 7.9	97.5

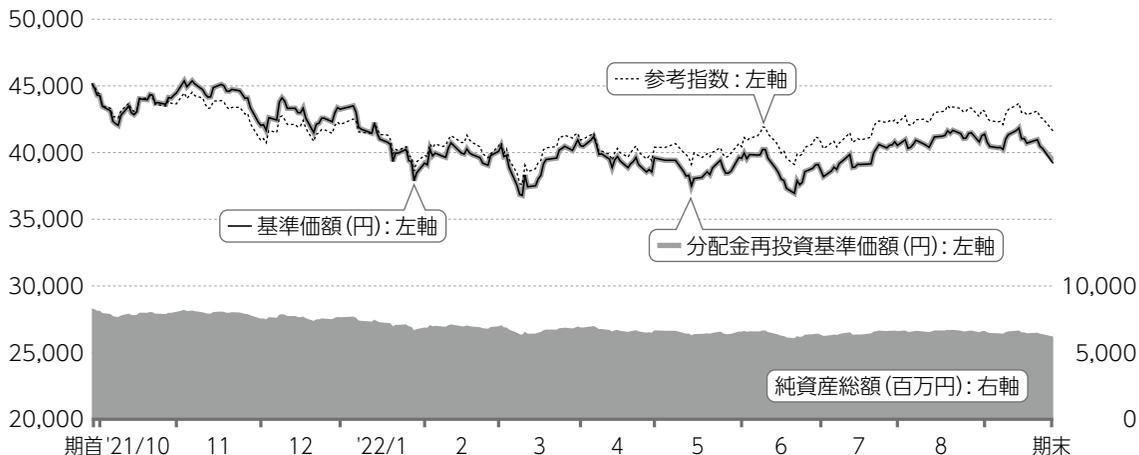
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	45,178円
期末	39,190円 (既払分配金200円(税引前))
騰落率	-12.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※東京証券取引所の市場区分変更に伴い、当ファンドの参考指数である「日経ジャスダック平均株価」は2022年4月1日をもって算出終了となりました。それに伴い、当ファンドの参考指数を「Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)」へ変更いたしました。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とした運用を行いました。組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

上昇要因

- プレミアグループ、ナカニシ、三和油化工業などの株価が上昇したこと

下落要因

- ベネフィット・ワン、アウトソーシング、ジャパンベストレスキューシステムなどの株価が下落したこと

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

期間における国内中小型株式市場は下落しました。

期初から12月にかけては、好調な企業業績を好感する一方、中国の不動産大手の信用不安やインフレ圧力などが重石となり、弱含みでの推移となりました。2022年に入ると、米金融緩和策の解除に対する懸念、そしてロシアによるウクライナ侵攻により下げが加速しました。

3月中旬から3月下旬にかけては、為替の米ドル高・円安進行が好感されて反発し

ました。4月上旬から6月中旬にかけては、上海ロックダウン(都市封鎖)に伴う中国景気への懸念、欧米各国での利上げにより上値の重い展開となりました。

6月下旬以降は、経済活動再開への期待や米ドル高・円安などから上昇基調となりましたが、期末にかけては再び米国利上げに伴う世界景気減速懸念により調整しました。

ポートフォリオについて(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

株式組入比率

期間を通じて90%以上で推移させました。

業種配分

個別銘柄選定の結果、機械、サービス業の組入比率を引き下げるとともに、精密機器、非鉄金属の組入比率を引き上げました。

個別銘柄

光通信、ヨコオ、朝日インテックなどを

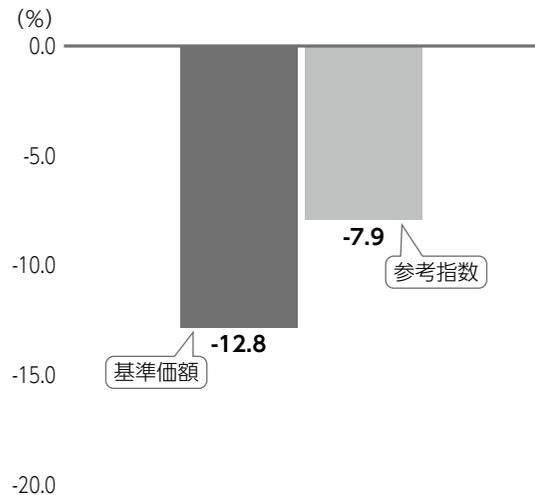
売却した一方、ナカニシ、イー・ガーディアン、NECネットエスアイなどを買い付けました。運用基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ28.3%、18.6%(株式評価総額に対する比率)であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(0.51%)
当期の収益	200
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	29,189

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内株式市場は、日本が景気拡大局面にあることや緩和的な金融政策を継続していることによる追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりもみ合う展開を予想します。しかしながら、個別銘柄で見れば、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多

く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション(投資価値評価)を特に注視しながら銘柄選定を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・中小型株ファンド

1万口当たりの費用明細(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	669円	1.639%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は40,788円です。
(投 信 会 社)	(312)	(0.765)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(312)	(0.765)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(45)	(0.109)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(20)	(0.049)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	691	1.694	

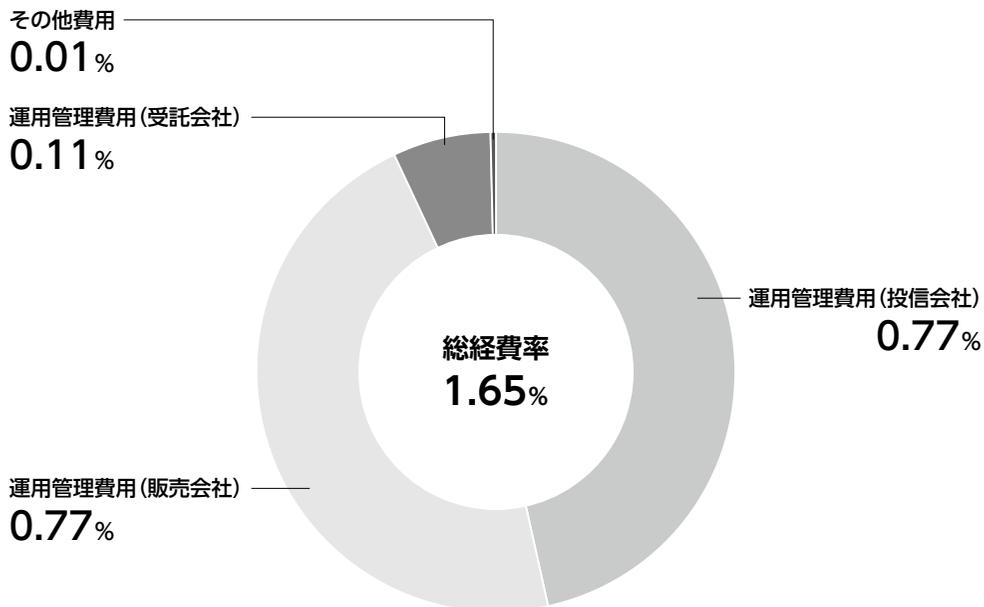
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,108.5 (111.6)	千円 2,100,455 (-)	千株 1,728.7	千円 3,159,337

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,259,793千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,912,139千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.76

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株 式	百万円 2,100	百万円 165	% 7.9	百万円 3,159	百万円 284	% 9.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 44

三井住友・中小型株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,472千円
(b) うち利害関係人への支払額	321千円
(c) (b) / (a)	9.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業 (5.1%)				
ウエストホールディングス	20.5	20.5	89,175	
コムシスホールディングス	39.5	31	77,252	
東鉄工業	31	28	65,184	
ライト工業	62	40.5	78,772	
繊維製品 (2.8%)				
富士紡ホールディングス	18	21.5	71,272	
セーレン	48	48	96,624	
化学 (7.3%)				
三和油化工業	-	5.5	31,680	
恵和	-	14.5	52,490	
日油	18.5	12.5	62,750	
太陽ホールディングス	20	25.5	63,750	
東洋合成工業	-	4.5	32,895	
メック	-	6	13,236	
JCU	21	19	54,321	
藤森工業	16.5	18	57,960	
ニフコ	33.5	24.5	72,226	
医薬品 (1.9%)				
栄研化学	45	36.5	63,108	
ダイト	21	22.5	53,775	
ゴム製品 (1.1%)				
ニチリン	47.5	41	64,247	
相模ゴム工業	27	-	-	
ガラス・土石製品 (2.2%)				
日東紡績	22	24	56,064	
フジミインコーポレーテッド	12.3	13	77,480	
非鉄金属 (1.1%)				
昭和電線ホールディングス	-	37	64,565	
金属製品 (2.4%)				
トーカロ	86.5	71.5	85,871	
バイオラックス	51	31.5	58,716	
機械 (4.6%)				
ホソカワミクロン	11.5	24.5	60,221	
サトーホールディングス	35.5	26	46,332	
ダイフク	10.5	12	82,200	
新晃工業	32	-	-	
ツバキ・ナカシマ	47	-	-	
スター精密	74	55	89,925	
電気機器 (7.3%)				
アスタリスク	0.2	-	-	
ローランド ディー. ジー.	-	15	45,375	
ヨコオ	30	-	-	
スミダコーポレーション	30	-	-	
イリソ電子工業	16.5	15.5	62,000	
オプテックスグループ	22	33	68,574	
スタンレー電気	42	33	78,441	
図研	19.5	22	76,450	
カンオ計算機	58	55	70,070	
芝浦電子	14	9.5	40,992	
輸送用機器 (1.3%)				
太平洋工業	97	74.5	76,884	
精密機器 (2.9%)				
日本エム・ディ・エム	-	43	52,460	
ナカニシ	-	32	86,816	
マニー	30	20	34,440	
朝日インテック	24	-	-	
その他製品 (1.2%)				
オカムラ	45	56	75,320	
陸運業 (1.1%)				
サカイ引越センター	15.5	14	67,270	
情報・通信業 (18.6%)				
NECネットエスアイ	-	50	77,850	
ソフトクリエイトホールディングス	7.5	20	62,500	
GMOペイメントゲートウェイ	2.7	2.7	26,730	

三井住友・中小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
コムチュア	26.5	22.5	50,535	50,535
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	40	46	66,562	66,562
ジイ・シー企画	0.4	—	—	—
インテージホールディングス	50.5	—	—	—
ROBOT PAYMENT	0.2	—	—	—
セーフィー	1.1	—	—	—
ペイロール	—	75	54,300	54,300
クレスコ	40	30.5	50,081	50,081
TDCソフト	—	—	1,196	1,196
フューチャー	29.5	40.5	62,977	62,977
S Bテクノロジー	33	27.5	60,857	60,857
アイティフォー	126	82	61,582	61,582
ファインズ	—	0.6	1,080	1,080
ポーターズ	—	1	1,570	1,570
グッピーズ	—	0.8	1,240	1,240
アルゴグラフィックス	36	25	93,125	93,125
光通信	6	—	—	—
アルファポリス	—	24	52,656	52,656
D T S	46	26	89,440	89,440
シーイーシー	76	42	59,262	59,262
富士ソフト	12.5	8	64,080	64,080
N S D	57.5	39	94,380	94,380
J B C Cホールディングス	72	53	95,029	95,029
卸売業 (4.4%)				
エフティグループ	61	—	—	—
神戸物産	18.5	15	49,650	49,650
あい ホールディングス	13	34	73,270	73,270
日本ライフライン	59	62	59,582	59,582
シークス	71	76	82,080	82,080
小売業 (4.7%)				
サンエー	19	15.5	65,642	65,642
大黒天物産	6.5	—	—	—
ビックカメラ	71.5	42	50,274	50,274
アークランドサービスホールディングス	35	28.5	59,821	59,821
物語コーポレーション	16	15.5	108,965	108,965
その他金融業 (1.7%)				
プレミアグループ	23	57	101,460	101,460
サービス業 (28.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	23.5	8	12,520	12,520
メンバーズ	—	24	58,152	58,152
夢真ビーネックスグループ	60	55	85,635	85,635
学情	59	64	90,816	90,816

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
総合警備保障	22	13	47,255	47,255
ベネフィット・ワン	21	16	32,176	32,176
アウトソーシング	61	85	102,000	102,000
ジャパンベストレスキューシステム	85	90	63,720	63,720
ライク	52	36	77,760	77,760
インフォマート	39	—	—	—
パシフィックネット	20	27.5	28,270	28,270
プレステージ・インターナショナル	158	125	79,875	79,875
シーティーエス	101.5	93	66,402	66,402
日本空調サービス	63	63	46,053	46,053
リソー教育	197	170	53,550	53,550
早稲田アカデミー	—	28	28,840	28,840
東京個別指導学院	125	57	31,578	31,578
クリーク・アンド・リバー社	44.5	34.5	83,248	83,248
テー・オー・ダブリュー	20	—	—	—
エフアンドエム	55	15	37,200	37,200
フルキャストホールディングス	51.5	37	93,795	93,795
テクノプロ・ホールディングス	12.5	—	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	5.4	—	—	—
イー・ガーディアン	—	28.5	79,686	79,686
ジャパンマテリアル	—	13	23,062	23,062
ライドオンエクスプレスホールディングス	35	—	—	—
ベルシステム24ホールディングス	73	66.5	91,969	91,969
カープスホールディングス	43	43	35,045	35,045
リクループ	42	37	79,365	79,365
東祥	22.5	—	—	—
リベロ	1.1	—	—	—
プロジェクトカンパニー	1.4	—	—	—
T R Eホールディングス	—	41	66,748	66,748
グラッドキューブ	—	1.2	1,152	1,152
乃村工芸社	43	—	—	—
メイテック	18	42	97,440	97,440
船井総研ホールディングス	27.5	29	69,426	69,426
ディーエムエス	10.6	—	—	—
イオンディライト	22	17	47,719	47,719
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 3,966.9 102銘柄	千株 3,458.3 99銘柄	千円 6,045,421 <97.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,045,421	95.7%
コール・ローン等、その他	272,839	4.3
投資信託財産総額	6,318,260	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,318,260,859円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	192,026,529
株 式 (評価額)	6,045,421,500
未 収 入 金	70,291,830
未 収 配 当 金	10,521,000
(B) 負 債	115,609,931
未 払 金	18,140,670
未 払 収 益 分 配 金	31,654,465
未 払 解 約 金	11,541,222
未 払 信 託 報 酬	54,092,768
そ の 他 未 払 費 用	180,806
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,202,650,928
元 本	1,582,723,260
次 期 繰 越 損 益 金	4,619,927,668
(D) 受 益 権 総 口 数	1,582,723,260口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	39,190円

※当期における期首元本額1,840,363,986円、期中追加設定元本額216,198,699円、期中一部解約元本額473,839,425円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	150,646,598円
受 取 配 当 金	150,700,559
受 取 利 息	1,756
そ の 他 収 益 金	4,832
支 払 利 息	△ 60,549
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 875,293,463
売 買 益 損	620,192,953
売 買 損 益	△ 1,495,486,416
(C) 信 託 報 酬 等	△ 115,353,395
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 840,000,260
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,296,060,710
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,195,521,683
(配 当 等 相 当 額)	(2,759,713,331)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,435,808,352)
(G) 合 計 (D + E + F)	4,651,582,133
(H) 収 益 分 配 金	△ 31,654,465
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,619,927,668
追 加 信 託 差 損 益 金	4,195,521,683
(配 当 等 相 当 額)	(2,759,713,331)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,435,808,352)
分 配 準 備 積 立 金	1,299,699,448
繰 越 損 益 金	△ 875,293,463

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,293,203円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,320,228,220
(d) 分配準備積立金	1,296,060,710
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,651,582,133
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	29,389.74
(f) 分配金	31,654,465
1 万 口 当 たり 分 配 金	200

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	200円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。